

～海外情報～

2012年3月1日 全3頁

中国：家計金融資産の75.9%が現・預金

経済調査部
齋藤尚登

伸び代が大きい保険・年金準備金

[要約]

- 中国住民収入分配年度報告2011年版によると、2010年末の家計金融資産は前年比18.2%増の49.5兆元（約609兆円）となった。一人当たりでは36,954元（約45.5万円）である。内訳をみると、現・預金が全体の75.9%を占めるなど、運用先の分散は進んでいない。
- 2011年の家計金融資産は伸びが大きく鈍化した公算が大きい。①2011年末の家計貯蓄残高は前年比12.7%増の35.2兆元と伸びが減速した、②株価下落を受けて、上海・深圳市場の流通時価総額は2010年末の19.3兆元から2011年末は16.5兆元へと14.6%減少した、③2011年の保険料収入は前年比10.5%増（2010年は30.4%増）の1.4兆元と伸び悩んだ、ことなどからすると、全体の伸びが抑制されると同時に、現・預金のウエイトがさらに高まっている可能性が高い。
- 中長期的に、保険・年金準備金の伸び代は大きい。2008年当時は就業者の7割が無年金という状態であったが、中国政府は年金改革の一環として、2009年に新型農村社会年金を、2011年に都市住民社会年金を開始した。これは積年の課題であった国民皆年金に向けた動きであり、金融資産としての保険・年金準備金のウエイト拡大をもたらそう。保険会社や年金基金は、日米欧では機関投資家の重要な一角を担っているが、中国では投資原資が小さいために、本格的な機関投資家となるには至っていない。株式市場の厚みを増すためにも規模拡大が期待されている。

2010年の家計金融資産は49.5兆元（約609兆円）

2010年は18.2%増

中国住民収入分配年度報告2011年版によると、2010年末の家計金融資産は前年比18.2%増の49.5兆元（約609兆円）だった。一人当たりでは36,954元（約45.5万円）である。家計金融資産の内訳は、現・預金が75.9%を占めるなど、運用先の分散は進んでいない。資産の運用先は、低リスク商品である銀行預金、リスク商品である株式や不動産（不動産は金融資産ではないが、住宅ローンが家計金融負債11.7兆元の約5割を占める）などにほぼ限定され、日本や米国では3割程度を占める保険・年金準備金は、10.6%にとどまり、債券のウエイトは全体の0.5%にすぎない。

現・預金が全体の
75.9%を占める金融資産に占める家
計部門のウエイトは
持続的に低下

中国の家計金融資産はこれまで順調に増加しているが、中国住民収入分配年度報告は、本来ならもっと増加して然るべき旨を指摘している。国内非金融部門の金融資産の主体別保有比率をみると、家計部門は2005年の54.0%⇒2010年には43.4%へ低下する一方、非金融企業は同様に33.2%⇒41.4%へとウエイトが大きく高まっている。これは、所得分配のゆがみ、即ち労働分配率の持続的低下によ

でもたらされている可能性が高い。2010年に終了した第11次5ヵ年計画では、実質GDP成長率目標を7.5%、都市・農村住民の収入増加率を5.0%と設定していたが、これでは労働分配率の低下を想定していたことになってしまう。それに対して、2011年～2015年の第12次5ヵ年計画では、実質GDP成長率目標と収入増加率をともに7.0%に設定し、少なくとも労働分配率の低下に歯止めをかけようとしている。2011年の地方政府による積極的な最低賃金引き上げは、こうした方針を受けたものでもあり、中長期的に所得分配や金融資産における企業偏重が是正されるかが注目されよう。

中国の家計金融資産（単位：兆元、%、元）

	金融資産（兆元）			前年比（%）		構成比（%）		一人当たり金融資産（元）	
	2008年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年
預金	22.9	27.0	31.6	17.7	17.1	64.4	68.3	20,203	23,560
株式等	3.3	5.7	6.8	74.4	19.0	13.7	13.8	4,298	5,096
保険・年金準備金	3.8	4.6	5.3	22.2	13.9	11.1	10.6	3,463	3,931
現金	2.9	3.2	3.8	11.9	17.8	7.6	7.6	2,398	2,818
財産運用商品	0.7	1.1	1.8	50.0	68.3	2.6	3.7	804	1,348
債券	0.5	0.3	0.3	-48.0	3.8	0.6	0.5	197	201
合計	34.1	41.8	49.5	22.8	18.2	100.0	100.0	31,363	36,954

（出所）中国住民収入分配年度報告（2011年）より大和総研作成

国内非金融部門・金融資産の主体別保有比率（単位：%、兆元）

	家計	非金融企業	政府	金額（合計）
2005年	54.0%	33.2%	12.7%	38.7兆元
2006年	51.7%	32.6%	15.7%	48.0兆元
2007年	45.7%	29.0%	25.3%	69.7兆元
2008年	47.0%	36.1%	16.9%	72.5兆元
2009年	44.9%	39.3%	15.8%	93.2兆元
2010年	43.4%	41.4%	15.3%	114.0兆元

（出所）中国住民収入分配年度報告（2011年）より大和総研作成

2011年の家計金融資産は伸びが大きく鈍化した公算大

2011年の家計貯蓄残高は12.7%増

流通時価総額は14.6%減少

2011年の家計金融資産は伸びが大きく鈍化した公算が大きい。①2011年末の家計貯蓄残高は前年比12.7%増の35.2兆元と伸びが減速した、②株価下落を受けて、上海・深圳市場の流通時価総額は2010年末の19.3兆元から2011年末は16.5兆元へと14.6%減少した（個人持分は5割程度）、③当局の発表によると、2011年の保険料収入は前年比10.5%増^注（2010年は前年比30.4%増）の1兆4,339億元と伸び悩んだ、などからすると、全体の伸びが抑制されると同時に、現・預金のウエイトがさらに高まっている可能性が高い。

注…会計基準の変更に伴い、2011年より保険会社が入金を確認した保険料収入のみが計上される。遡及修正済みの過去のデータが発表されていないため、保険料収入金額を単純に比較すると、2011年は前年比1.3%減となる。

2011年の保険料収入の伸び悩みは規制強化も影響か

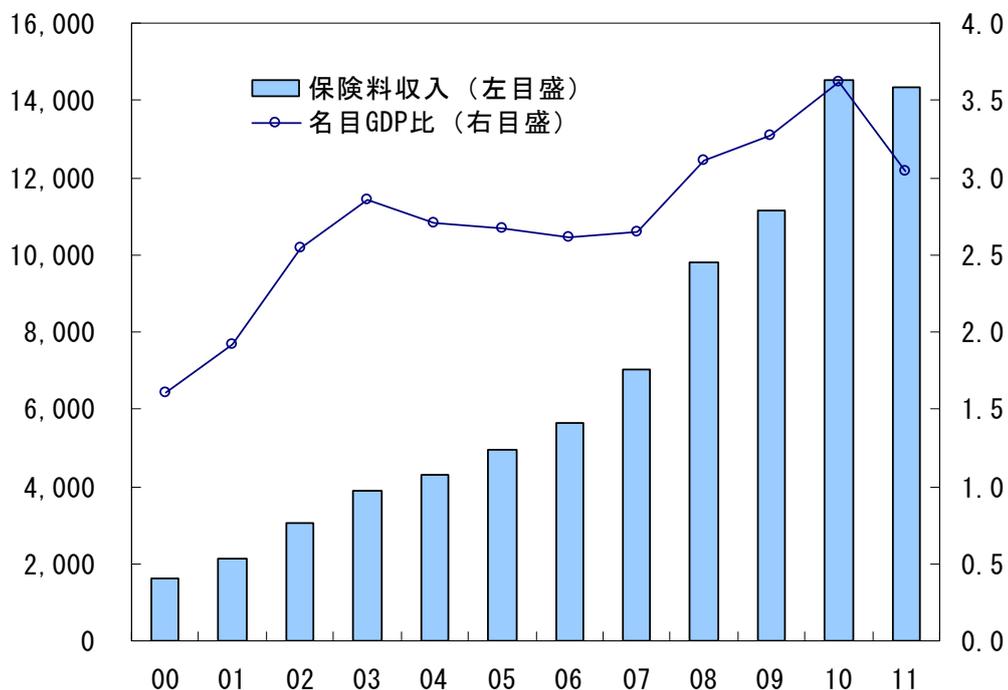
2011年の保険料収入の伸び悩みは、2010年11月と2011年4月の規制強化、具体的には、①銀行窓口での保険商品販売について、従来は保険会社からの派遣で賄われていたものを、規制強化によって、銀行員による販売を義務付けたため、窓口販売力が低下したこと（銀行員が専門知識を習得するためのトレーニングコスト・期間が必要とされた）、②銀行1拠点当たりの取り扱いを保険会社3社の保険商品に制限したこと、といった要因も響いたとされる。こうした要因が消化されれば、保険料収入は再び大きく増加すると期待できよう。

中長期的に保険・年金準備金の伸び代は大

中長期的に、保険・年金準備金の伸び代は大きい。中国政府が推進する「投資」主導から「消費」主導への経済発展パターンへの転換には、所得増加と同時に消費者が安心して消費を増やすための社会保障の充実が不可欠である。2008年当時は就業者の7割が無年金という状態であったが、中国政府は年金改革の一環として、2009年に新型農村社会年金を、2011年に都市住民社会年金を開始した。これは積年の課題であった国民皆年金に向けた動きであり、金融資産としての保険・年金準備金のウエイト拡大をもたらそう。保険会社や年金基金は、日米欧では機関投資家の重要な一角を担っているが、中国では投資原資が小さいために、本格的な機関投資家となるには至っていない。株式市場の厚みを増すためにも規模拡大が期待されている。

以上

保険料収入と名目GDP比（単位：億元、%）



(注) 2011年は会計基準の変更により保険会社が入金を確認した保険料収入のみを計上。2010年以前は遡及修正前のデータ
(出所) 中国保険監督管理委員会、国家統計局より大和総研作成